

デیفュージョン・インデックス法 による中小企業の景況調査（第Ⅱ部）

大 西 信 隆

目 次

一	まえがき	
二	調査の概要	
三	産業全体の景況概要（東京）	
(1)	売上額	(1) 製造業
(2)	採算	(2) 建設業
(3)	資金繰り	(3) 小売業
(4)	設備投資	(4) サービス業
四	産業別の景況（東京）	付属図表
		表……七表
		図……二七図

一 まえがき

本論文の内容となっている研究は、筆者が委員長として嘱任を受けた東京都商工会連合会（以下、都連と略称）の中小企業景況調査特別委員会における筆者執筆の分析報告書を手直したものである。

もう少し具体的に説明すると、昭和五十四年度以降、中小企業庁は小規模事業対策特別推進事業の一環として、中小企業景況調査を発足させ国の事業として指定した。これを受けて全国商工会連合会（以下、全国連と略記）と各都道府県商工会連合会とは、それぞれの都道府県予算と中小企業庁執行の通商産業省予算とを確保して、上記の事業を推進することとなった。東京都においても都連は、昭和五十四年四月～六月を前期とし七月～九月を当期とする景況調査から事業を開始し、筆者を前述特別委員会の委員長に嘱任し、毎四半期ごとに分析報告書を執筆させた。本論文は、筆者自身の執筆したこれらの報告書を時系列的に要約し、自らグラフ化すると同時に、昭和五十六年一月～三月を当期とし四月～六月期を来期として執筆した報告書を手直したものである。

さきに筆者は、国士館大学『大学院紀要』創刊号（昭五六・二・一〇発行）（以下、『紀要』と略称）に本件と同様のテーマで論文を発表した。しかし、『紀要』掲載分は前述調査の発足時から昭和五十五年一月～三月を当期とする時期までを分析対象としているのに対し、本論文は『紀要』掲載分を見直して包含しつつ分析期間を一年延長・継続し、昭和五十六年一月～三月を当期とし四月～六月を来期とする時期までを対象として分析しグラフ化した。そこで『紀要』掲載分を第Ⅰ部とし、本論文を第Ⅱ部としたわけであるが、このような発表方法は、本件のような継続的フィード・ワークを対象とする論文においては、やむをえないことと考える。

一方、本調査の計数や資料は膨大なものであり、執筆割当紙数の制約からその全貌を紹介することは到底できないし、また『紀要』に執筆した全国連統計との比較さえもカットせざるをえなかった。将来においてその全貌を発表する機会があれば、予測計数と実際との懸隔、その法則性、ひいては地域特性、調査方法の改良など、最終的な成果を論じてみたいものである。

また紙数制約の関係から、本論文の目的と意義、本論文の立場、建設業以下のグラフの見方など、前述の『紀要』掲載分と共通もしくは類似項目については、本論文では省略したので、詳細を知りたい読者は両者の併読が効果的である。ただ、本論文は景気予測そのものを提供しようとするものではなく、調査分析方法の試行・研究、中間過程の記録、特殊調査の公表などに目的と意義を置くものであることを一言しておく。

なお本誌に本論文を公表するに当たり、これを快く許可された都連当局のご好意に対し、ここに深い感謝の意を表明しておきたい。

二 調査の概要

既述のとおり、本調査は全国的規模で行われ、調査執行機関としては全国連のほか、日本商工会議所と全国中小企業団体中央会も遅れて参加したものである（これを以下、三団体と称す）。その管轄官庁は中小企業庁であるが、調査分析の最終的統轄機関としては中小企業事業団（昭和五十五年九月三十日までは旧称中小企業振興事業団）が当たっている。

調査対象企業の規模は、⑦建設業、製造業では資本金一億円以下ならびに従業員三〇〇人以下、④卸売業では、資本金三、〇〇〇万円以下ならびに従業員一〇〇人以下、②小売業、サービス業では資本金一、〇〇〇万円以下ならびに従業員五〇人以下の範囲から三団体により選考された。

三団体に共通する調査票の様式は、中小企業事業団を中心とする委員会によって設計されるもので、製造業は表1、

建設業は表2、小売業は表3、サービス業は表4というふうに業種別に用意されている（過程において多少の改訂もあるも大差なし）。

本調査は、俗に「地域経済定点観測」と呼ばれており、全国にわたって定点とも言うべき調査対象企業を選定し、四半期ごとに調査員がこれらの企業を訪問して、前記調査票によるアンケート調査を実施するものである。その調査対象企業の観測定点数は、段階を追って数をふやし、最終的に一万五千箇所にまで増加させる予定となっている。

ひるがえって本論文は、既述のとおり紙数の制約上、研究対象を東京都における都連管下の調査に限定することとしているので、都連の具体的な調査実施要項を次に列挙しておきたい（昭和五十六年一月～三学期調査の要項）。

▽都連管下の調査実施要項（本件調査）

- (1) 調査方法……管下各商工会の経営指導員を調査員とする訪問面接調査。
- (2) 分析方法……ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index, 以下D Iと略記) を導入し、試行研究する。

(3) 対象地区……町田市（南多摩地域）、保谷市・東大和市（以上北多摩地域）、五日市町（西多摩地域）の四商工会地区を選定。

(4) 対象企業数……本件調査では五八企業（期により多少の異動あり）。選定方法については、有意選出法によった。

(5) 回答企業数……本件調査では五八企業（回答率一〇〇％）。

(6) 調査対象時点……本件調査では昭和五十六年三月五日現在（原則的に言えば、四月を起点とする毎四半期の最

後の月の五日現在)。

(7) 対象期間……本件調査では、昭和五十五年十月～十二月を前期とし、昭和五十六年一月～三月を当期とし、四月～六月を来期とする期間(前期、当期または今期、来期等の呼称は以下これに倣う)。ただし本稿では、分析・作図の際、可能な限り時系列的に描いておいた。

(8) 回答企業の内訳……業種別内訳(表5)、経営組織別内訳(表6)、立地条件別内訳(表7)については、それぞれの内訳表を参照。

三 産業全体の景況概要(東京)

(1) 売上額

東京都連管下の調査対象業種における今期の平均売上げ実績からみた月別推移を描いてみると、図1のとおりである。すなわち製造業においては、昭和五十五年十二月に最近のピークを示したのち反落して、やや低調に推移している。建設業のそれは、十二月も一月も続落したが、ようやく二月から反騰の兆しが見え始めた。小売業の売上額は例年どおり十二月にピークを描いて反落したものの、三月には持ち直す見込みを示している。一方、サービス業の売上げ推移においては、その性格上、大きな変動は見られない(図1)。

以上は今期の売上げ実績の推移であるが、前期比D I値の動向でみると、深い落ち込みから持ち直した建設業以外は各産業ともD I値はマイナスを記録している。さらに今期と比べて来期における売上げ見通しを見ると、建設業で

増減予想が均衡しているほか、各産業とも増加予想企業割合の方が減少企業割合を下回っており、したがってD I値は増加基調圏へ浮上している。

一方、将来の売上げにつながる今期の引合い状況を絶対水準でみると、製造業においては「活発である」とする企業割合と「低調である」とする企業割合とが均衡しているが、建設業においては「低調である」とする企業割合は皆無であり、この業界にも、ようやく回復への兆しが現われ始めた(図2-1、2-2)。

(2) 採算

各産業の採算状況を前期比D I値でみると、建設業において悪化基調圏内ながらも上昇方向に転じた以外は、各産業とも反落し、とくにサービス業においては前期の好転基調圏から悪化基調圏への落ち込みを示した。さらに来期見通しにおけるD I値の動きをみると、サービス業で横ばいを予測する以外は各産業とも好転を予測しており、ことに建設業においては約二年ぶりに好転基調圏へ浮上するであろうとの見込みを示している。

以上は対前期比D I値でみた採算の動向であるが、今期採算状況の絶対水準についても次に検討してみよう。すなわち建設業において昭和五十五年七月～九月期以来連続して黒字水準の企業割合と赤字水準の企業割合とが均衡状態にある以外は、各産業とも黒字水準の企業割合の方が勝っており、特に製造業においては今期も赤字水準であるとした企業は皆無であった(図3-1、3-2、3-3、3-4)。

(3) 資金繰り

今期の資金繰り状況を前期比D I値の推移によってみると、製造業では好転・悪化の均衡ラインを横ばいし小売業では悪化基調圏内で反落したが、建設業とサービス業では悪化基調圏を好転方向へ向上を示している。さらに来期に

は、D I 値は各産業とも向上し、製造業とサービス業では好転基調圏に位置するであろうとし、建設業では好転・悪化の均衡点に到達するにとどまると予測し、小売業では依然として悪化基調圏を抜け切ることとはできないとの見込みを示している。

(4) 設備投資

今期における設備投資は、景気の中だるみから低調であり、製造業と建設業における実施企業割合はゼロ、小売業においては三・一%、最高のサービス業においても一六・七%にすぎなかった。さらに来期の設備投資計画をみると、計画企業割合が最も大きい製造業においてすら一四・三%しかなく、建設業における計画は引き続きゼロを示している。

四 産業別の景況（東京）

都連管下の調査対象企業について、産業別に景況の推移をD I 法により、以下に分析しグラフ化してみた。

(1) 製造業

(ア) 売上（加工）額

今期の売上額における前期比D I 値の推移をみると、前期の調査段階における予測よりも一六ポイント強も悪化し、D I 値は減少基調圏で△二八・六ポイントを記録してしまった。しかし来期には、増加基調圏の二八・六ポイントにまで反転浮上する見込みを示している（図4—1）。

次に、同じ売上額についてではあるが、前年同期比D I値の動向を検討してみると、前期に引き続き低落したが、なお増加基調圏内に踏みとどまっている(図4—2)。

(イ) 採算(経常利益)

今期の採算状況を前期比D I値によってみると、前回の調査段階における予測を二五ポイントも改善して、好転・悪化均衡点まで下げたにとどまった。来期には好転基調圏の一四・三ポイントにまで反転向上する見通しを示している(図4—1)。

次に、同じ採算状況を前年同期比D I値によって検討してみると、前期より悪化して好転企業割合と悪化企業割合とが均衡状態となることを示している(図4—3)。

(ウ) 資金繰り

今期の資金繰り状況を前期比D I値の動向によってみると、前期に引き続き、好転・悪化の均衡ラインを横ばいしたが、これは前期調査段階の予測が完全の中した。なお、このD I値は、来期には好転基調圏の一四・三ポイントにまで上昇することを示している(図4—1)。

(エ) 設備投資

今期における設備投資の実施企業割合は、前期の調査段階での計画割合の通りゼロのままにとどまった。しかし来期においては、設備投資を計画している企業割合は一四・三%に増加する見込みを示している(図4—4)。

(オ) 経営上の問題点

今期に当面している経営上の問題点のうち、重要度第一位として企業があげた問題点の集計をみると、「需要の停

滞」が四二・九%の高い投票を得て第一位であった。この項目は、昭和五十五年七月～九月期にも第一位を占め、同年十月～十二月期には第二位であった。このように「需要の停滞」が製造業にとって問題視されるのも、調査時点における景気の中だるみ現象を示すものにはかならない（図4―5）。

〈ことわり〉

既述のとおり紙数の制約があるので、以下の建設業、小売業、サービス業については、景況分析を省略し、関係グラフの指摘のみにとどめた。これらの産業についての概略分析は、「産業全体の景況概要」の章で既述したし、またDIの応用手法については製造業におけるそれと同様である。

(2) 建設業

(ア) 完成工事（請負工事）額

▽完成工事額における前期比DI値の推移……（図5―1）

▽完成工事額における前年同期比DI値の推移……（図5―2）

(イ) 採算（経常利益）

▽採算における前期比DI値の推移……（図5―1）

▽採算における前年同期比DI値の推移……（図5―3）

(ウ) 資金繰り

▽資金繰りにおける前期比DI値の推移……（図5―1）

(エ) 設備投資

ディフュージョン・インデックス法による中小企業の景況調査（第Ⅱ部）（大 西）

▽設備投資状況の推移……(図5—4)

(オ) 経営上の問題点

▽経営上の首位問題点の推移……(図5—5)

(3) 小売業

(ア) 売上額

▽売上額における前期比D I 値の推移……(図6—1)

▽売上額における前年同期比D I 値の推移……(図6—2)

(イ) 採算(経常利益)

▽採算における前期比D I 値の推移……(図6—1)

▽採算における前年同期比D I 値の推移……(図6—3)

(ウ) 資金繰り

▽資金繰りにおける前期比D I 値の推移……(図6—1)

(エ) 設備投資

▽設備投資状況の推移……(図6—4)

(オ) 経営上の問題点

▽経営上の首位問題点の推移……(図6—5)

(4) サービス業

(ア) 売上（収入）額

▽売上額における前期比D I 値の推移……（図7—1）

▽売上額における前年同期比D I 値の推移……（図7—2）

(イ) 採算（経常利益）

▽採算における前期比D I 値の推移……（図7—1）

▽採算における前年同期比D I 値の推移……（図7—3）

(ウ) 資金繰り

▽資金繰りにおける前期比D I 値の推移……（図7—1）

(エ) 設備投資

▽設備投資状況の推移……（図7—4）

(オ) 経営上の問題点

▽経営上の首位問題点の推移……（図7—5）

—昭和五六年（一九八一）・七・一〇記—

全国通短 中小企業景況調査票・建設業〔地域産業〕

昭和 55 年 4 ～ 6 月期

質問 1 55 年 3 月 ～ 55 年 6 月の売上額をご記入下さい。

期 間	単 位					注 意
	千	百	十	千	百	
55 年 3 月						⑨-⑩
55 年 4 月						千円 ⑨-⑩
55 年 5 月						千円 ⑨-⑩
55 年 6 月 (実績見込)						千円 ⑨-⑩

質問 2 今期の貴社の状況は、前期及び前年同期と比較してどうか。
また、米期の見通しは、今期に比較してどうか。該当する番
号を回答欄にご記入下さい。(なお斜線のある欄は記入不要です)

増	加	減	少	増	加	減	少
1	2	3	4	5	6	7	8

期 間	単 位					注 意
	千	百	十	千	百	
55 年 3 月						⑨-⑩
55 年 4 月						千円 ⑨-⑩
55 年 5 月						千円 ⑨-⑩
55 年 6 月 (実績見込)						千円 ⑨-⑩

期 間	単 位					注 意
	千	百	十	千	百	
55 年 3 月						⑨-⑩
55 年 4 月						千円 ⑨-⑩
55 年 5 月						千円 ⑨-⑩
55 年 6 月 (実績見込)						千円 ⑨-⑩

質問 3 今期及び来期の新規設備投資は、どのような状況ですか。
新規設備投資がある場合、どのような投資内容ですか。
該当する番号に○印をつけて下さい。

期 間	単 位					注 意
	千	百	十	千	百	
55 年 4 ～ 6 月期						⑨-⑩
55 年 7 ～ 9 月期						千円 ⑨-⑩
55 年 10 ～ 12 月期						千円 ⑨-⑩

質問 4 今期直面している経営上の問題点を 3 つ以内選んで、その番号を重
要度の高い順に該当する番号を回答欄にご記入下さい。

期 間	単 位					注 意
	千	百	十	千	百	
55 年 3 月						⑨-⑩
55 年 4 月						千円 ⑨-⑩
55 年 5 月						千円 ⑨-⑩
55 年 6 月 (実績見込)						千円 ⑨-⑩

質問 5 前期に比較して今期完成工事(請負工事)額が増加した場合、主な増
加理由を、減少した場合は主な減少理由を 1 つ選んで、該当する番号
を回答欄にご記入下さい。(なお、3 の不変に回答の場合は記入不要です)

期 間	単 位					注 意
	千	百	十	千	百	
55 年 3 月						⑨-⑩
55 年 4 月						千円 ⑨-⑩
55 年 5 月						千円 ⑨-⑩
55 年 6 月 (実績見込)						千円 ⑨-⑩

質問 6 前期に比較して今期採算(経常利益)が好転した場合は主な好転理由
を、悪化した場合は主な悪化理由を 1 つ選んで、該当する番号を回
答欄にご記入下さい。(なお、3 の不変に回答の場合は記入不要です)

期 間	単 位					注 意
	千	百	十	千	百	
55 年 3 月						⑨-⑩
55 年 4 月						千円 ⑨-⑩
55 年 5 月						千円 ⑨-⑩
55 年 6 月 (実績見込)						千円 ⑨-⑩

全国連邦 中小企業景況調査票・サービス業〔地域産業〕

昭和 55 年 4 ～ 6 月期

質問 1 55 年 3 月～55 年 6 月の売上(収入)額をご記入下さい。

55 年 3 月		55 年 4 月		55 年 5 月		55 年 6 月 (実績見込)	
千円	⑩～⑪	千円	⑩～⑪	千円	⑩～⑪	千円	⑩～⑪
増	⑫	増	⑫	増	⑫	増	⑫
減	⑬	減	⑬	減	⑬	減	⑬

質問 2 今期の貴社の状況は、前期及び前年同期と比較してどうですか。また、来期の見通しは、今期に比較してどうですか。該当する番号を回答欄にご記入下さい。

売上 (収入) 額	増	加	1	2	3	4	5	減少	⑭～⑮
利用客数	増	加	1	2	3	4	5	減少	⑯～⑰
客単価	増	加	1	2	3	4	5	低下	⑱～㉑
仕入単価 (材料等)	上	昇	1	2	3	4	5	低下	㉒～㉔
採算 (経常利益)	好	転	1	2	3	4	5	悪化	㉕～㉗
資金繰り	好	転	1	2	3	4	5	悪化	㉘～㉚
顧客満足度 (サービス等含む)	増	加	1	2	3	4	5	減少	㉛～㉝
施設設備 (機械器具等)	上	昇	1	2	3	4	5	低下	㉞～㉟
採算 (経常利益)	単	子	1	2	3	4	5	赤字	㊱～㊳
施設設備 (機械器具等)	採	算	1	2	3	4	5	逆転	㊴～㊶

質問 3 今期及び来期の新規設備投資は、どのような状況ですか。新規設備投資がある場合、どのような投資内容ですか。該当する番号に○印をつけて下さい。

今期 4～6 月期	実施した	1	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚	㉛	㉜	㉝	㉞	㉟	㊱	㊲	㊳	㊴	㊵	㊶	㊷	㊸	㊹	㊺	㊻	㊼	㊽	㊾	㊿
来期 7～9 月期	計画している	2																																							
期に設備投資を	実施していない	2	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚	㉛	㉜	㉝	㉞	㉟	㊱	㊲	㊳	㊴	㊵	㊶	㊷	㊸	㊹	㊺	㊻	㊼	㊽	㊾	㊿	

質問 4 今期直面している経営上の問題点を 3 つ以内選んで、その番号を重複度の高い順に該当する番号を回答欄にご記入下さい。

01 大企業の出社による競争の激化	02 新規産業参入者の増加	03 利用客ニーズの変化	04 流通販路の狭小・劣化	05 人材不足の増加	06 人材等仕入単価の上昇	07 利用客数の低下・上昇	08 金利負担の増加	09 金利負担の増加	10 事業資金の増大	11 従業員不足	12 新規投資の確保	13 その他 (具体的に)
⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖

質問 5 前期に比較して今期売上 (収入) 額が増加した場合、主な増加理由を、減少した場合は主な減少理由を 1 つ選んで、該当する番号を回答欄にご記入下さい。(なお、3 の不変に回答の場合は記入不要です)

増加した主な理由	1 業容間の競争の緩和	2 利用客の需要の増大	3 季節的増加	4 その他	減少した主な理由	5 業容間の競争の激化	6 利用客の需要の減少	7 季節的減少	8 その他
⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙

質問 6 前期に比較して今期採算 (経常利益) が好転した場合は主な好転理由を、悪化した場合は主な悪化理由を 1 つ選んで、該当する番号を回答欄にご記入下さい。(なお、3 の不変に回答の場合は記入不要です)

好転した主な理由	01 利用客数の増加	02 客単価の上昇	03 人材賃金の低下	04 仕入単価の低下	05 客単価の減少	06 その他	悪化した主な理由	07 利用客数の減少	08 客単価の上昇	09 人材賃金の増大	10 仕入単価の上昇	11 金利負担の増加	12 その他
㉚	㉛	㉜	㉝	㉞	㉟	㊱	㊲	㊳	㊴	㊵	㊶	㊷	㊸

表 5 都連地区調査における回答企業の業種別内訳

（昭和56年 1月～3月期）

業 種	回答企業数	内訳構成比(%)
製 造 業	7	12.1
食料品・たばこ製造業	1	14.3
木材・木製品製造業	1	14.3
一般機械器具製造業	1	14.3
電気機械器具製造業	2	28.5
輸送用機械器具製造業	1	14.3
精密機械器具製造業	1	14.3
建 設 業	7	12.1
総 合 工 事 業	2	28.6
職 別 工 事 業	3	42.8
設 備 工 事 業	2	28.6
小 売 業	32	55.1
織物・衣服・身の回り品	7	21.9
飲 食 料 品	10	31.3
飲 食 店	5	15.6
自 動 車・自 転 車	3	9.4
家具・建具・じゅう器	6	18.7
その他の小売業	1	3.1
サ ー ビ ス 業	12	20.7
旅館・その他の宿泊所	2	16.7
理 美 容・洗 た く	10	83.3
合 計	58	100.0

表 6 都連地区調査における回答企業の経営組織別内訳

(昭和56年 1 月～ 3 月調査)

業 種 \ 項 目	経 営 組 織	
	個 人	法 人
製 造 業	57.1 %	42.9 %
建 設 業	28.6	71.4
小 売 業	71.9	28.1
サ ー ビ ス 業	83.3	16.7

表 7 都連地区調査における回答企業の立地条件別内訳

(昭和56年 1 月～ 3 月調査)

(単位：%)

業 種 \ 項 目	中心商業地域 (繁華街ある いは買回り品 商店街)	周辺商業地域 (左記以外の 商店街)	住 宅 地 域 (団地・新興 住宅地を含む)	その他の地域
小 売 業	42.4	36.4	21.2	0
サ ー ビ ス 業	16.7	25.0	41.7	16.6

図 1 業種別の売上額推移(調査対象企業平均)

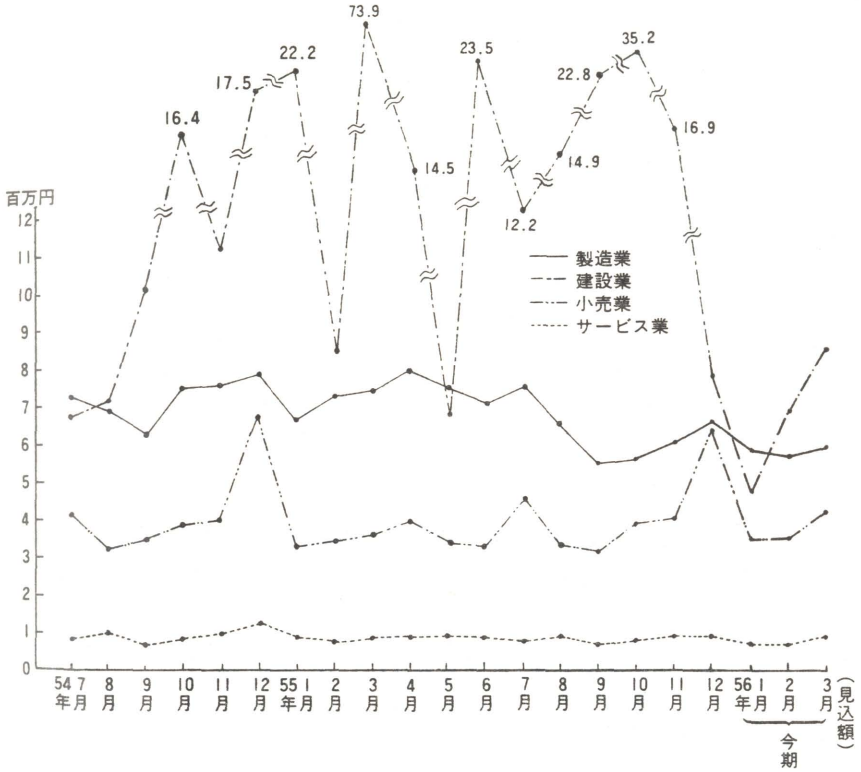


図 2-1 製造業の引合い水準状況推移(当期水準)

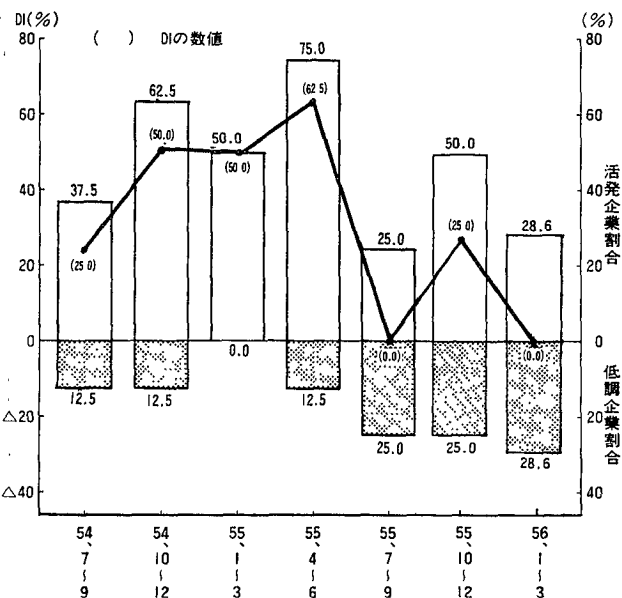
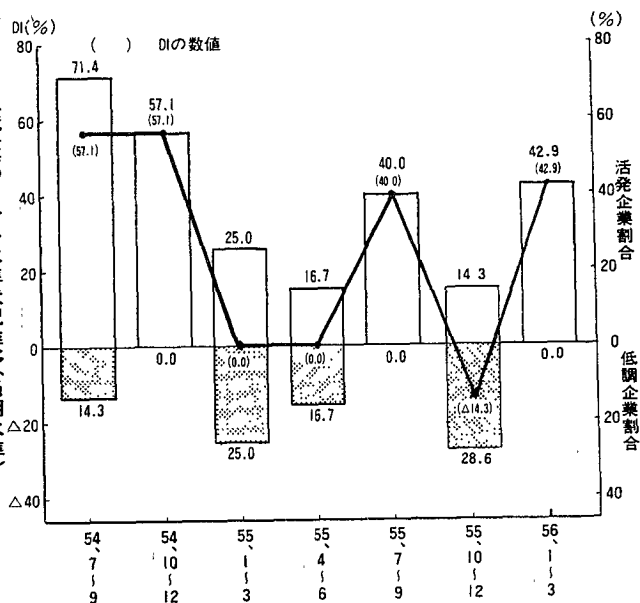
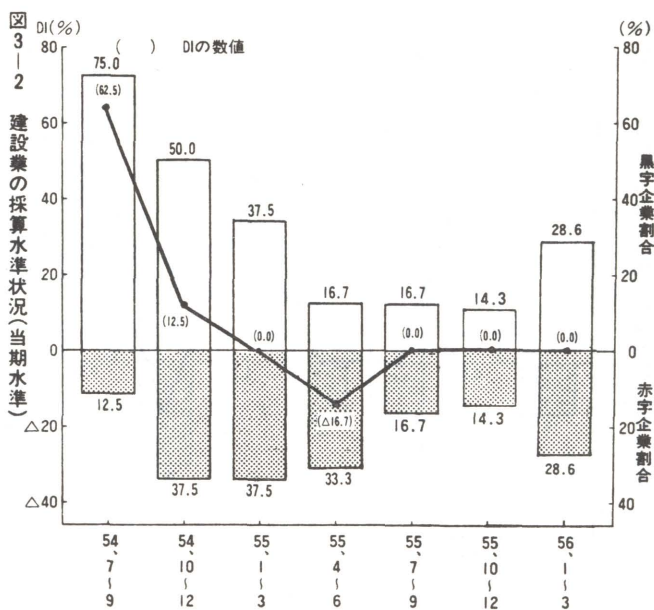
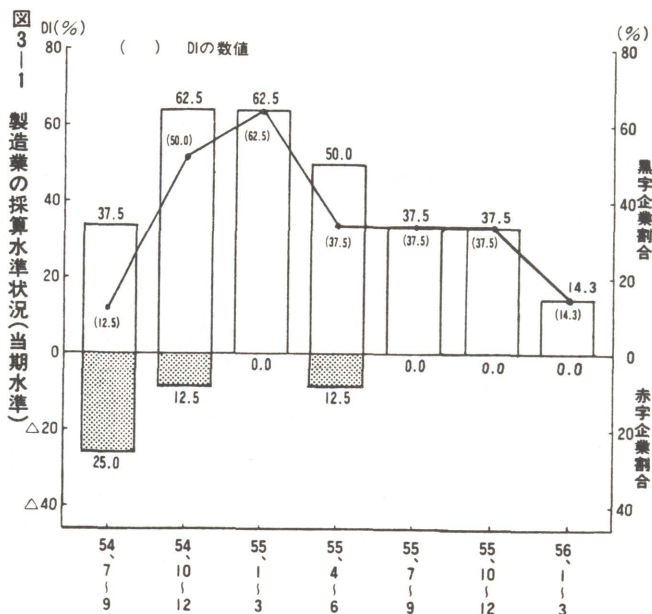
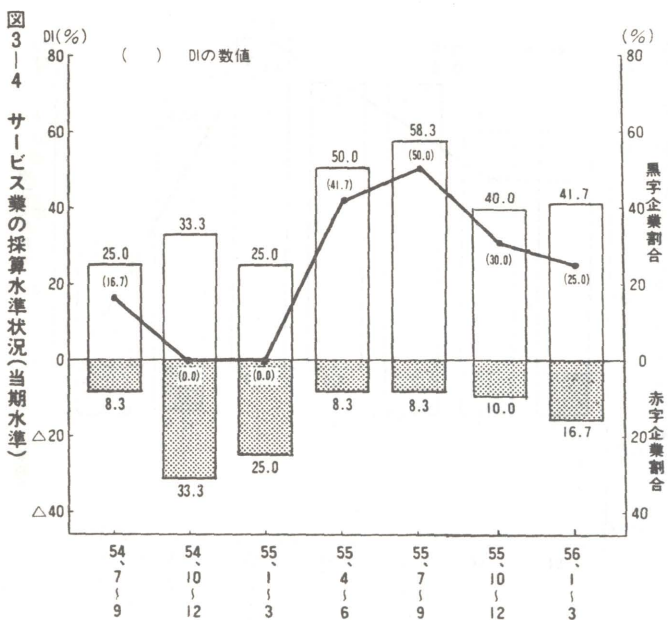
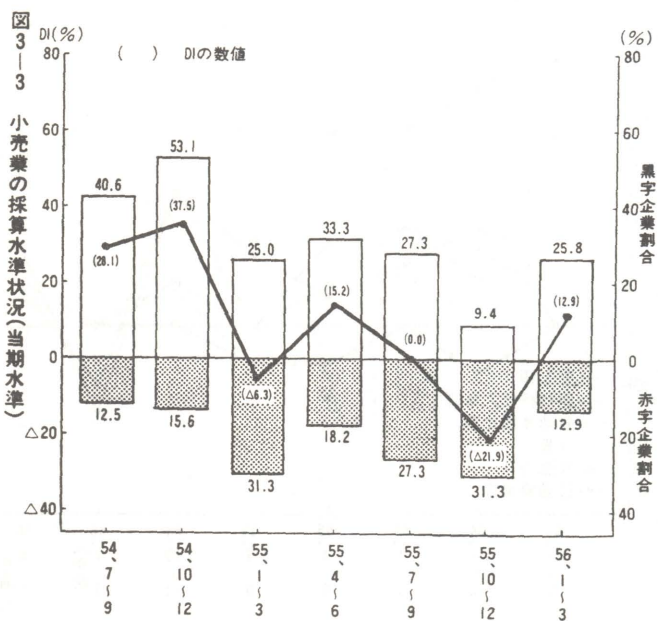


図 2-2 建設業の引合い水準状況推移(当期水準)







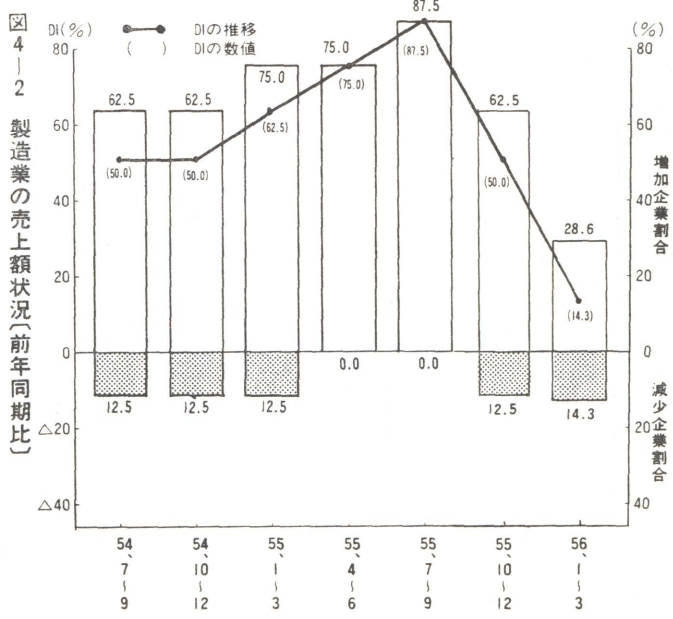
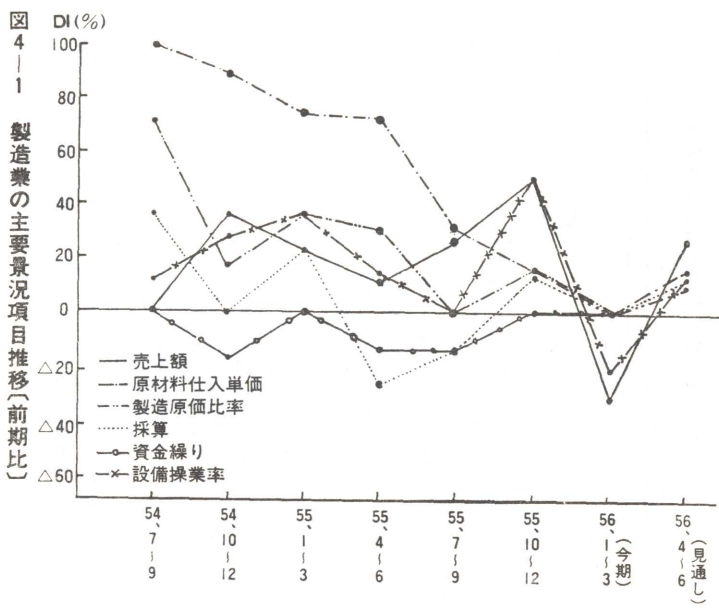


図 4-3

製造業の採算状況(前年同期比)

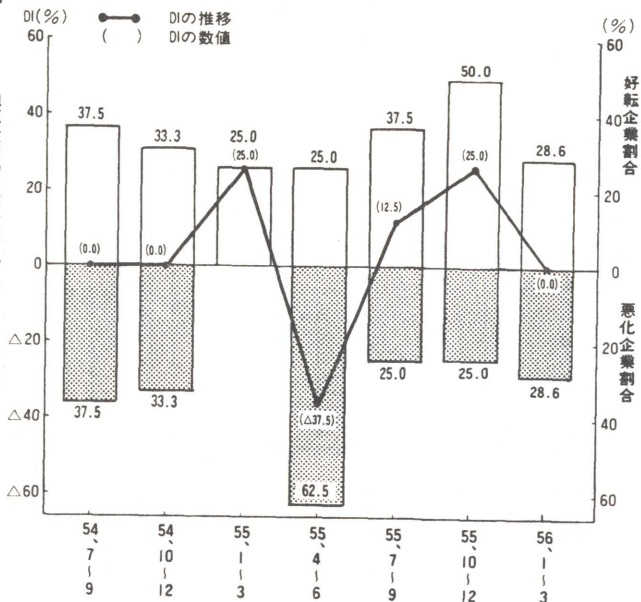


図 4-4

製造業の設備投資状況

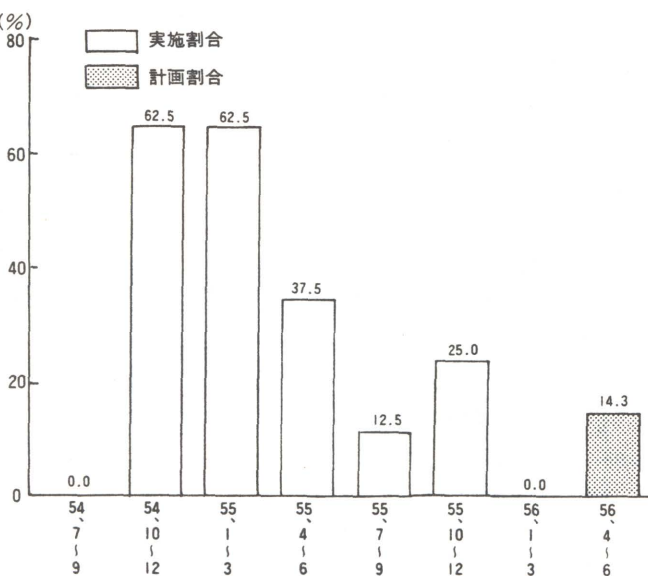
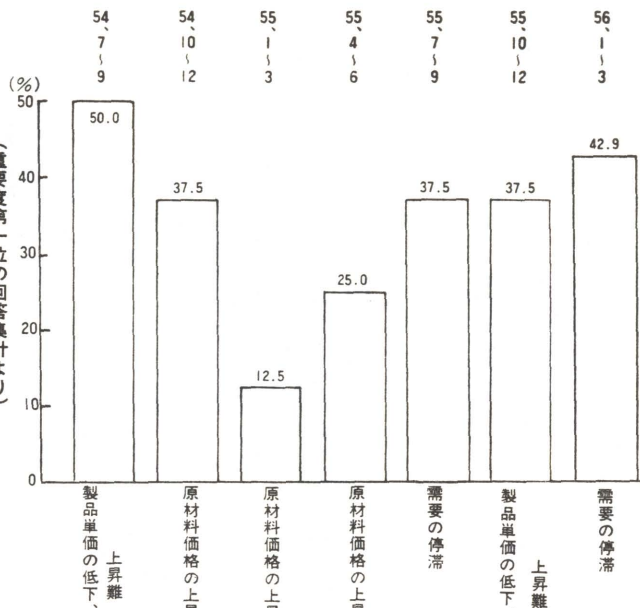
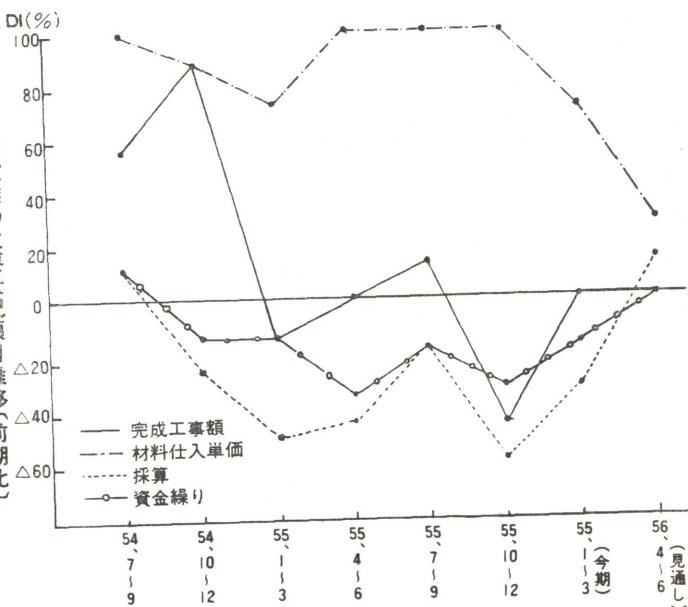


図4-5
(重要度第一位の回答集計より)
製造業における経営上の首位問題点



(注) 同一比率の場合には、重要度第1～3位の回答集計を勘案して順位を決定

図5-1
建設業の主要景況項目推移(前期比)



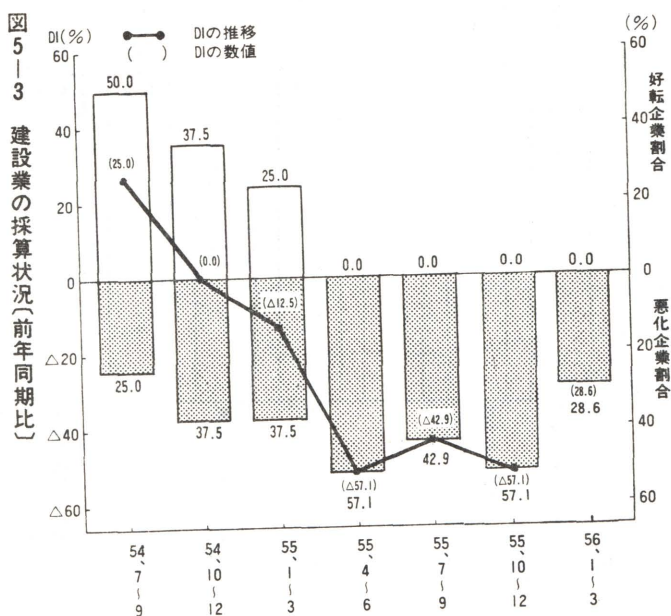
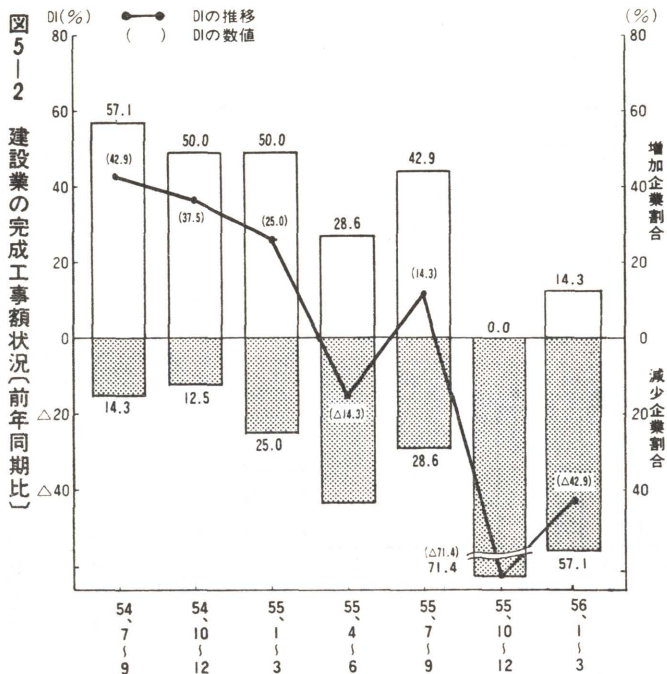


図 5-4 建設業の設備投資状況

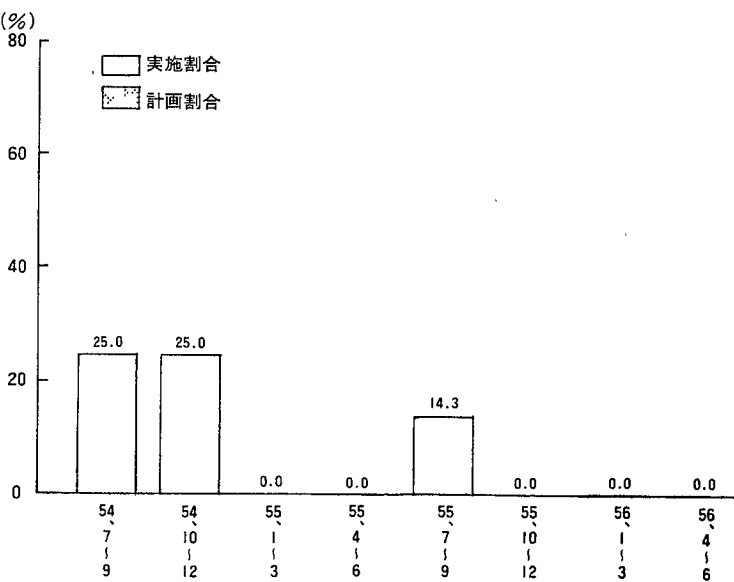
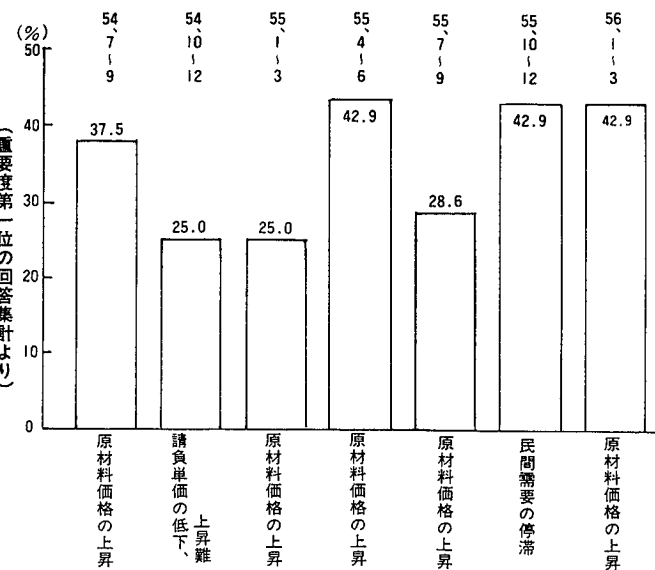
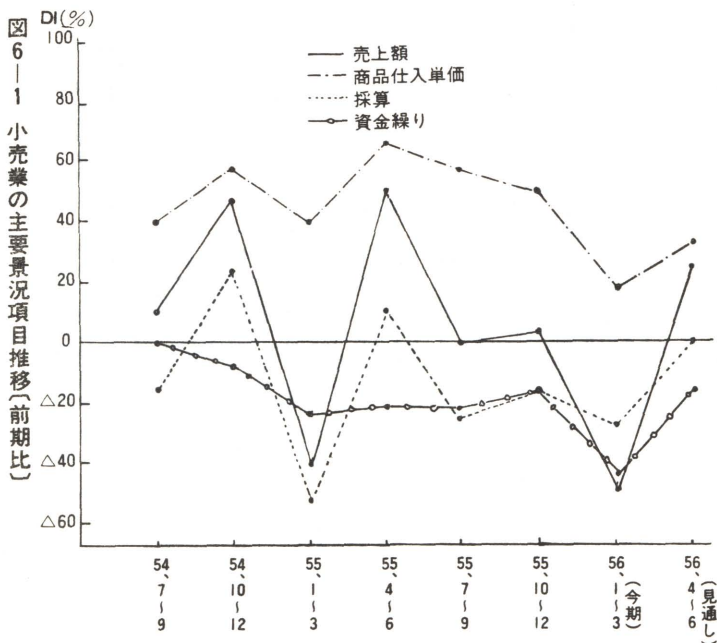
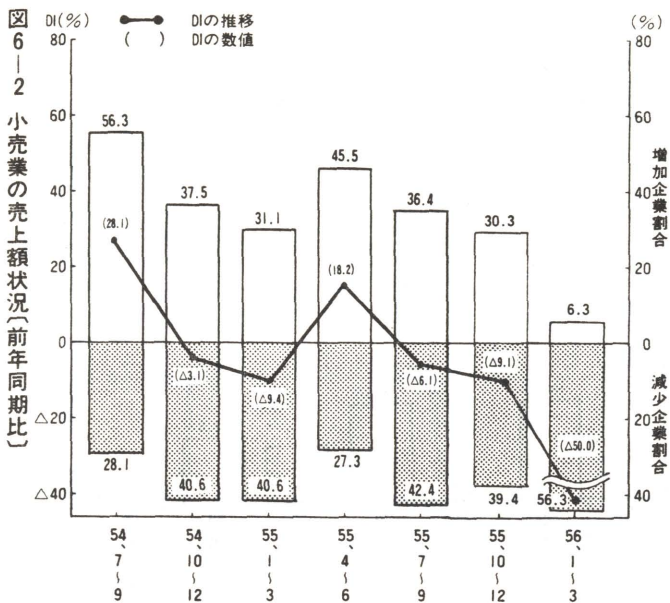


図 5-5 (重要度第一位の回答集計より)
建設業における経営上の首位問題点



(注) 同一比率の場合には、重要度第1～3位の回答集計を勘案して順位を決定



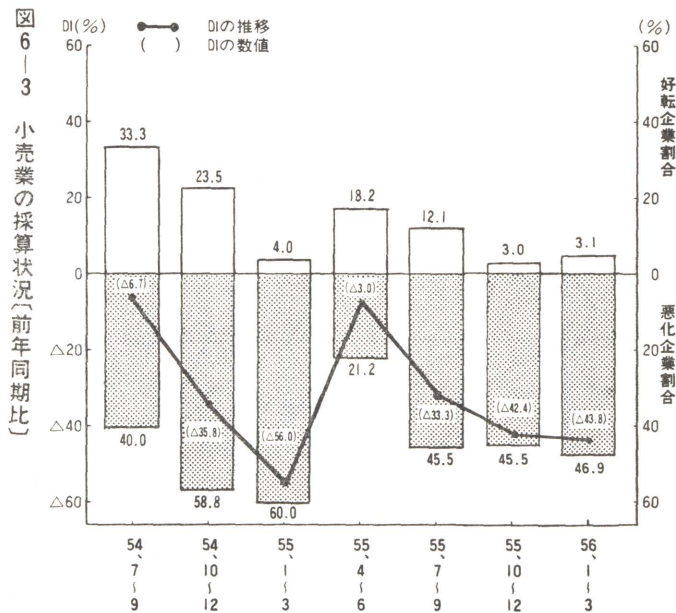
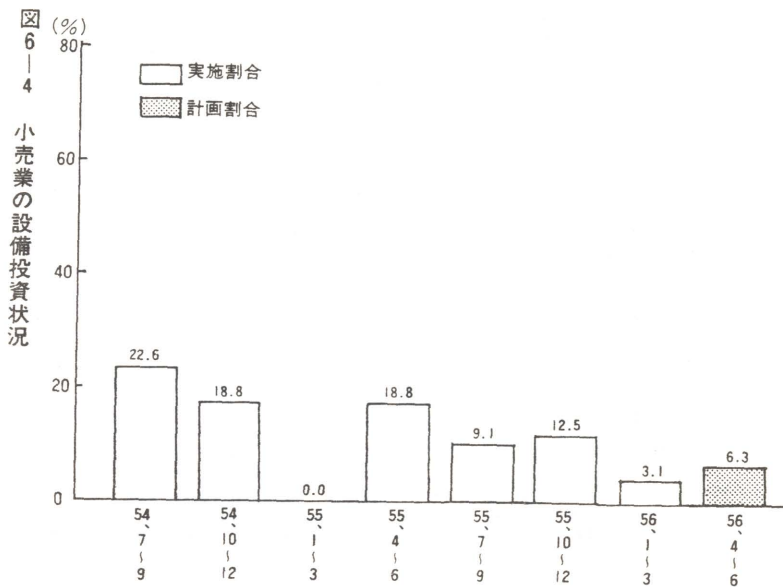
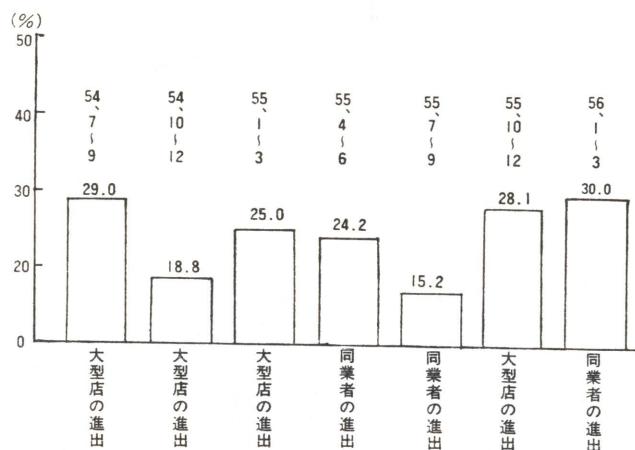


図6-5
（重要度第一位の回答集計より）
小売業における経営上の首位問題点



（注）同一比率の場合には、重要度第1～3位の回答集計を勘案して順位を決定

図7-1 サービス業の主要景況項目推移（前期比）

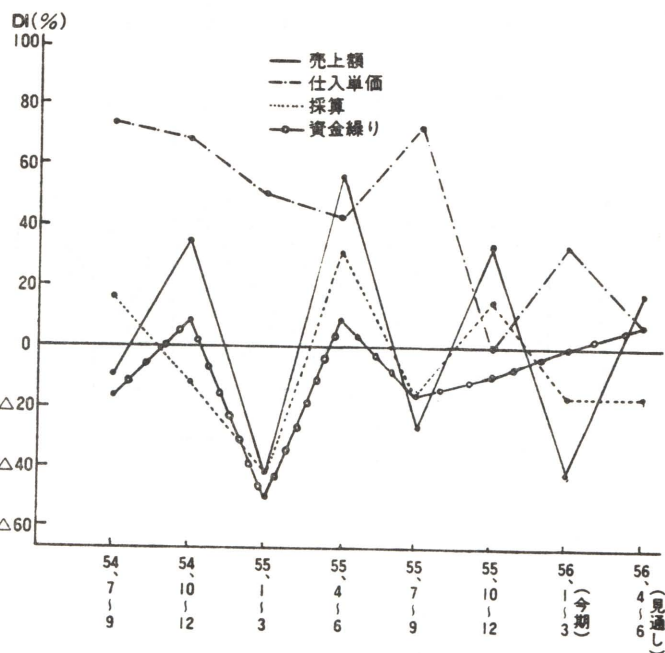


図7-2 サービス業の売上額状況(前年同期比)

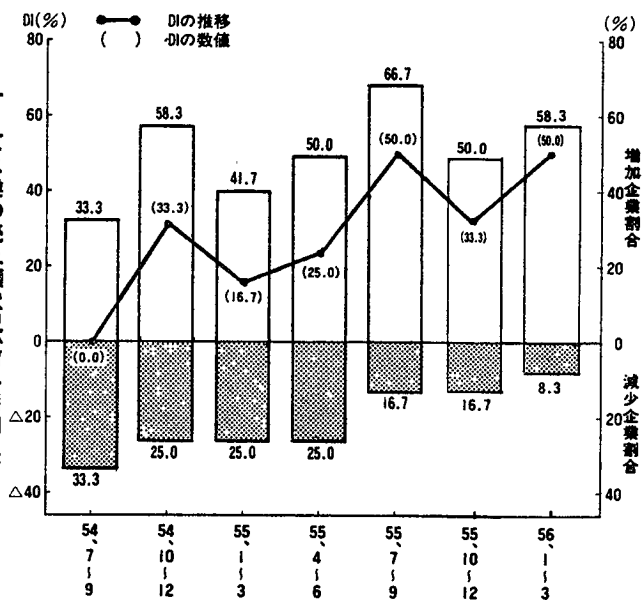
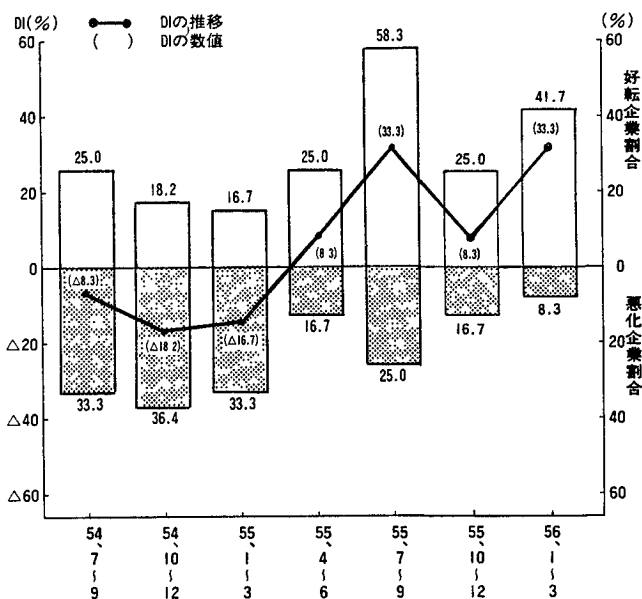
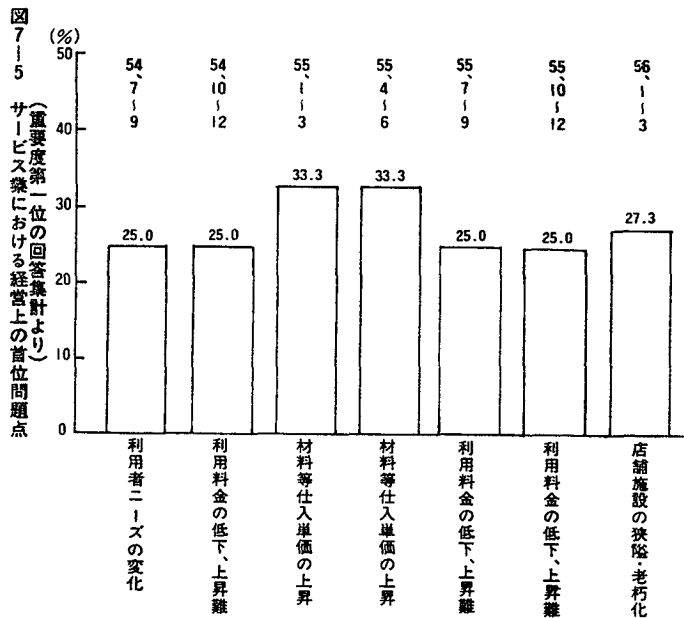
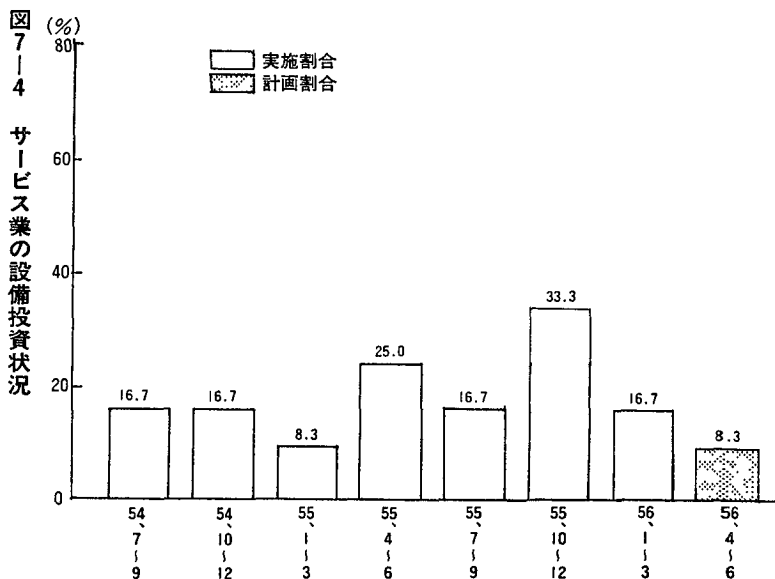


図7-3 サービス業の採算状況(前年同期比)





（注）同一比率の場合には、重要度第1～3位の回答集計を勘案して順位を決定